

(別紙様式1)

## 平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長野県  
農業委員会名： 泰阜村農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

- (1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況  
 ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	泰阜村役場掲示板へ掲示
改善措置	
周知していない場合、その理由	

- (2) 総会等の議事録の作製  
 ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	5日間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

- (3) 議事録の内容  
 ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

- (4) 議事録の公表  
 ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	泰阜村役場に備え付け
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳の確認・登記事項の確認・公図による確認・農業委員2名による現地確認・本人等への聞き取りを行い、農地法3条第2項の規定に沿って確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	確認した事実関係について事務局が説明後、地区担当農業委員が意見を述べ、全委員で審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開を通じ公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳の確認・登記事項の確認・公図による確認・農業委員2名による現地確認・本人等への聞き取りを行い、転用基準に沿って確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	確認した事実関係について事務局が説明後、地区担当農業委員が意見を述べ、全委員で審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公開を通じ公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	〇〇 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	〇〇 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	〇〇 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	〇〇 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 47 件 公表時期 平成27年 1月 情報の提供方法:利用権設定時、申請者に周知
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 21 件 取りまとめ時期 平成27年 3月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 377 ha 整備方法:固定資産課税台帳データ更新にあわせて データ更新:年度末に実施
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(5)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 ..... 件 2 ..... 件 ・ ・ 計 件
農地転用に関する事務	1 ..... 件 2 ..... 件 ・ ・ 計 件
農業生産法人からの報告への対応	1 ..... 件 2 ..... 件 ・ ・ 計 件
情報の提供等	1 ..... 件 2 ..... 件 ・ ・ 計 件
その他法令事務に関するもの	1 ..... 件 2 ..... 件 ・ ・ 計 件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成26年10月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	360ha	6.7ha	1.86%
課 題	高齢農家が多く、農業を負担と感じる農家が増えている。耕作放棄されている農地は、山際などの営農条件の悪い場所であり、守るべき農地との線引きが必要と思われる		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.2ha	200%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月	10 人	10月	
	調査方法	全農業委員による現地調査を実施			
活動実績	遊休農地への指導	実施時期:11月			
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		10月	10 人	10月	
	調査方法	全農業委員による現地調査を実施			
	遊休農地への指導	実施時期:10月	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人		
その他の取組状況	村内へ農地保全に関するチラシ配布				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	農芸塾圃場においてクボタEプロジェクトを実施し、遊休農地0.2haを解消
活動に対する評価の案	農地保全に関するチラシ配布の効果に期待したい

### 5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### 6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数	274戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	23戸	6経営	法人	団体
	農業生産法人数	法人			
課 題					

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	6経営	法人	団体
実 績 ②	6経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	100%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	1月までに訪問相談の実施		
活動実績	新規就農者の確保1名		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	厳しい農業事情から現状維持でも仕方がないと思われる		
活動に対する評価の案	新規就農者を含め今後の担い手対策を検討していきたい		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	360ha	12ha	3.30%
課 題	ヌーベルファームや営農支援組合を中心に更なる利用集積を検討したい。また、新規就農者の自立について改良普及センター等を中心にフォローしていきたい		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.4ha	4.5ha	321%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	9月耕作状況の見回りを行う 1から2月規模拡大を検討している農家と協議を行う
活動実績	10月耕作状況の見回りを行う ヌーベルファームや営農支援組合へ利用権、受託相談等頻繁に行えた

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農家の高齢化等の現状から今後も利用集積を図りたい
活動に対する評価の案	ヌーベルファームや営農支援組合との連携強化

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	360ha	0ha	0%
課 題	平成26年12月に農地転用違反が発生し、27年3月に是正はしたが、今回のことがないように普段の業務の中でも注意していきたい		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
違反転用を発生させない	0.4ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	9月 農地の利用状況について見回り 10月 違反転用が確認された場合は該当農家と協議
活動実績	10月に農地の利用状況を確認したが問題箇所は発見できなかったが、一時転用許可農地の周辺で違反転用発生。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当な目標である
活動に対する評価の案	一時転用許可農地との認識から発見が遅れてしまった。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件
活動の評価案に対する意見等	1	.....	件
	2	.....	件
		計	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。